



## ■講師略歴

慶應義塾大学法学部法律学科、一橋大学法科大学院卒業。司法試験合格後、司法修習を経て弁護士登録、石寄・山中総合法律事務所に入所。主な著作に『労働時間管理の法律実務』（中央経済社）、『労働条件変更の基本と実務』（中央経済社）、「同一労働同一賃金 議論を追う」（ビジネス法務連載中）など。労働法を専門分野とし、訴訟、労働審判、団体交渉、法律相談のほか、執筆やセミナーに活躍中。近時の講演では、過重労働をめぐる労基署対応、多様な働き方の推進（テレワーク、フレックスなど）、働き方改革の動向（罰則付き時間外労働の上限規制、同一労働同一賃金など）を多く取り扱う。

## ■カリキュラム

※講義中の録音・録画はご遠慮ください。

### 1 働き方改革関連法の全体像

- ① 改正点はどのようなものか
- ② 中小企業が要対応のトピックはどれか
- ③ 2019年4月1日に対応必須の項目はどれか

### 2 時間外労働の上限規制（三六協定）

- ① 三六協定の仕組みは何かどう変わるのか
- ② 特別条項を「月80時間」としている場合の対応
- ③ 特別条項を「月120時間」としている場合の対応
- ④ 「法定時間外労働」「法定休日労働」の意味
- ⑤ 法定休日を特定する必要はあるか
- ⑥ 新たな三六協定の様式の書き方
- ⑦ 新記載項目の「健康確保措置」とは何か
- ⑧ 適用除外をどう考えるか  
(建設事業、自動車運転など)
- ⑨ 中小企業はどう対応すればよいか
- ⑩ 過半数代表者の選出方法は正しいか
- ⑪ 特別条項を発動するための「特別の事情」とは何か
- ⑫ 今後、労基署はどのような監督指導をするのか

### 3 同一労働同一賃金（現行法）

- ① 中小企業も現行法の適用を受けている
- ② 契約社員にも手当を支給しなければならないか  
— 最高裁平30.6.1（ハマキョウレックス事件）
- ③ 定年後再雇用の賃金を下げるのは違法か  
— 最高裁平30.6.1（長澤運輸事件）
- ④ 皆勤手当、食事手当、通勤手当についてどう考えるべきか
- ⑤ 職務分離、基本給組込みという対応は許されないか

### 4 同一労働同一賃金（改正法）

- ① 改正ポイントと実務影響の分析
- ② 説明義務の強化を見据えて企業は何をすべきか
- ③ 労働条件通知書の記載項目が変わる？
- ④ 派遣先は賃金情報を提供しなければ派遣を使えない？
- ⑤ 派遣法改正は大企業も中小企業も同じ施行日

### 5 年休の年5日指定義務

- ① 中小企業も2019年4月1日から施行
- ② 自分で申請して年5日取れていれば問題ないのか
- ③ 計画年休による対応は可能か
- ④ 特別休暇でも指定義務を果たしたことになるか
- ⑤ 管理職にも年5日消化させなければならないか
- ⑥ 実務的にどのようなやり方があるか

### 6 労働安全衛生法の改正

- ① 中小企業も2019年4月1日から施行
- ② 新設された「労働時間の状況把握義務」とは何か
- ③ 医師の面接指導の時間数が月80時間超に変わる
- ④ 産業医に対する情報提供義務とは何か
- ⑤ 産業医の業務に関する周知義務とは何か
- ⑥ 勤務間インターバルを導入する必要はあるか

### 7 フレックスタイム、高度プロフェッショナル

- ① 3か月単位フレックスのメリット
- ② 新たなフレックスの労使協定とは
- ③ 高度プロフェッショナル制度とは何か

※開催時の最新情報で解説するため、プログラム内容を変更する場合があります。

## ■お申込・お支払方法等

1. 表面の「セミナー参加申込書」へご記入の上FAXにてご送信いただくか、弊社HPよりお申込みください。
2. お申込み受付後、「受講票」「会場地図」をお送りいたします。
3. 会員の方の受講料のお支払いは、入会時にご選択いただきました方法になります。  
※ 口座振替の場合：口座振替日はセミナー開催月の翌月23日（休日の場合は翌営業日）になります。  
※ お振込みの場合：セミナー開催月の翌月10日頃にご請求書をお送りいたします。
4. 一般の方の受講料のお支払いは、お振込みとなります。原則、受講票とともに請求書をお送りいたします。
5. キャンセルの場合、セミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセル及び当日欠席は、受講料を全額いただきますのでご了承ください。また、事前のご連絡が無い限り、自動的にキャンセルにはなりませんのでご注意ください。
6. 諸事情により、開催を中止させていただく場合がございます。